

久喜市議会
令和6年9月定例会議
議員提出議案

議 案 目 録

意見第 6 号	災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書	1
意見第 7 号	健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化を強行しないように求める意見書	3
意見第 8 号	金属盗被害を防止するための対策及び規制強化を求める意見書	5
意見第 9 号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書	7
意見第 10号	米兵による女性暴行事件に厳重抗議し再発防止の徹底を求める意見書	9

意見第6号

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和6年9月17日

提出者 久喜市議会議員
山田正義
斉藤広子
賛成者 久喜市議会議員
新井兼
園部茂雄

久喜市議会議長 上條哲弘 様

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

現在、情報通信技術の進歩と、それに伴う様々なサービスの拡大により、私たちはいつでもどこでも、情報を入手したり、発信したりすることが出来る様になっている。そのため、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、その中には、事実とは異なる、偽情報や誤情報が流される事もあり、適切な対処が必要である。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なモノであり、現在、必死の復旧と復興を進めている能登半島地震においても、多くの偽情報が発信され、現場は大変に混乱したとされ、具体的には、救援を求める情報を受けて現場に行っても、誰もいなかったというケースも多々あったと聞いている。また、被災地の状況を知らせる画像情報においても、現場の実態とは全く違う合成されたと思われる画像も拡散されていた。

いつどこで発生するかわからない災害に対して、特に発災直後は情報が大変に混乱する中で、被災者の命を救うために、1分1秒も無駄にはできない。その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、政府に対して、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援の積極的な推進を求める。

記

1. 情報発信者や情報発信機器の事前登録等により、情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。
2. IoT センサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。
3. 正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官 あて
総務大臣
デジタル大臣
国土交通大臣

意見第7号

健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化を強行しないように求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2024年9月17日

提出者 久喜市議会議員
川 辺 美 信
賛成者 久喜市議会議員
杉 野 修
宮 崎 亜 希
田 村 栄 子

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化を強行しないように求める意見書

政府は、現行の健康保険証を廃止して、マイナ保険証に一本化する方針で、今年12月2日以降は保険証の新規発行を中止するとしています。

マイナンバーカードの保険証利用をめぐるのは、昨年、医療機関で「保険資格情報が照会できない」「別の人の保険資格情報・医療情報が閲覧できる」等々のトラブルが頻出し大問題となりました。政府は、自治体・保険組合等に対して紐づけミス等の総点検作業を指示し、作業を完了しミスは訂正されたとしています。

しかし、データ上の紐づけのミスが全て訂正されたとしても、医療機関でのカード読み取り端末や回線の不具合・不調等のせいで、マイナ保険証で保険情報・医療情報を照会できないことがあるという欠陥は残ったままです。全国の少なからぬ医療機関が、トラブルを避けるため患者に対しマイナ保険証を持っている人であっても、念のために紙の保険証を持参するよう促しているのが現実なのです。

また、かねてより指摘されてきた通り、カード読み取り端末が必要なマイナ保険証は、災害による停電時には役に立たず、かえって混乱を招くことが、今年1月の能登半島地震でも「実証」されています。

このような状況ですから、マイナ保険証を使用することについて、不安を抱く人がいることは当然です。政府は、懸命にマイナ保険証の利用へと誘導していますが、医療機関におけるマイナ保険証の利用率は低迷を続けており、今年6月でもわずか9.9%と1割にも届いていません。

そもそも、マイナンバーカードは、マイナンバー法で申請により任意で取得・保有するものとされています。「国民皆保険」が原則のわが国において、健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化は、実質的なマイナンバーカードの強制に他ならず、法令上も許されないはずです。

安心して医療を受けられるためにも、現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証への一本化を強行しないよう、国に対して下記の通り強く求めます。

記

1. 「現行の健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化」という方針を撤回し、現状通り、「保険証とマイナ保険証の併用」を続けていただきたい。
2. 「保険証の廃止」という言葉がいわば「一人歩き」しており、今年12月2日以降は現行の保険証が使えなくなると誤解している人が多数います。そこで、医療機関及び被保険者の混乱を避けるため、政府として責任を持って次の2項目について周知と広報をして下さい。
 - ① 12月2日以降も手元にある健康保険証は有効期限までそのまま使えること。
 - ② マイナ保険証を持っていない人（マイナンバーカードを持っていない人、マイナンバーカードに保険証を紐つけてない人など）に対しては、資格確認書が交付されマイナ保険証なしでも保険診療を受けることができること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
デジタル大臣
厚生労働大臣

意見第8号

金属盗被害を防止するための対策及び規制強化を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和6年9月17日

提出者 久喜市議会議員
新井 兼
賛成者 久喜市議会議員
奈良政宏
斉藤広子
田村栄子
瀬田博文

久喜市議会議長 上條 哲弘 様

金属盗被害を防止するための対策及び規制強化を求める意見書

警察庁によると、令和5年の1年間に確認された金属盗難の認知件数は、全国で1万6,276件（前年比5,908件増）と首都圏を中心に被害が急増している。県内における令和5年の金属盗難の認知件数は、1,172件（前年比729件増）と同様に急増し、さらに今年に入ってから増加傾向は続き、上半期における金属盗難の認知件数は、607件と前年同時期比で約2倍となるなど、厳しい状況にある。

久喜市においても、今年5月2日から5月27日にかけて道路側溝のグレーチング等が盗難される事件（被害総額112万2千円）や、6月17日から8月5日にかけてスポーツ施設及び公園の蛇口等が盗難される事件（被害総額5万8千50円）が発生。また県内各地からも太陽光発電所の銅線ケーブル、エアコンの室外機などの金属盗被害が報告されている。

このように個人による犯行の他、外国人を含む匿名・流通型犯罪グループ（匿流）の関与が疑われており、一度被害が発生すると、その周辺地域では連日にわたる被害が発生することが確認されている。

近年、埼玉県警察は、関係機関・団体と協働し、金属類買取業者に対して不審な金属類の持ち込みへの警戒を促すと共に、不正品の疑いを認めた場合の通報依頼や、業者との協力体制の構築を図ることを目的に任意の協力要請を行ってきた。

一方で盗品等の売買防止、速やかな発見等を目的とした古物営業法では、金属類は同法の「古物」の対象外のため、悪意のある金属類買取業者への実質的な規制を行うことは難しく、任意の協力要請だけでは盗品の不正流通防止を図ることに限界がある。

このような状況において、茨城県や千葉県では、金属買取業者への規制を強化する条例の一部改正や制定が行われ、栃木県でも同様の条例制定の検討の動きがあるが、個々の自治体だけではなく被害発生件数の多い周辺地域で足並みを揃えた規制強化を実施していくことが重要と考える。

よって、県においては、県民の財産を守るため、急増する金属盗被害を防止するための対策及び規制強化を早急に行うよう強く要請する。

記

- 1 金属盗被害防止対策の推進（金属盗難が発生しにくい環境整備）
- 2 金属類買取業者に対する規制強化（盗難品を処分換金しにくい環境整備）

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

埼玉県知事
埼玉県警察本部長 あて

意見第9号

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2024年9月17日

提出者 久喜市議会議員
猪股和雄
田村栄子
賛成者 久喜市議会議員
川辺美信
渡辺昌代
宮崎亜希
貴志信智

久喜市議会議長 上條哲弘 様

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

日本では、婚姻における夫婦別姓が認められていないために、一方が望まない改姓や「通称」の使用を余儀なくされたり、事実婚を選択せざるを得ないなどの不利益を強いられる問題が生じている。法務省によると、夫婦同姓を法律で義務付けている国は日本以外にない。一方、内閣府のデータでは、婚姻の際に約95%（2022年時点）が夫の姓になっている。働く女性たちにとっては改姓によって「キャリアが中断される」という問題も生じている。これは事実上、婚姻によってアイデンティティの喪失につながるなど、実質的に女性の側に不利益を強いる女性差別だと言わざるを得ない。

政府は旧姓の通称使用の拡大の取り組みを進めているが、ダブルネームは税の手続きや銀行口座で使用できない場合があったり、学术论文や各種の資格の証明、パスポートなど国際的には通用しないなどの限界、ダブルネームを使い分ける負担の増加や個人識別の誤りのリスクやコストを増大させる等の問題が指摘されている。

1996年、法務大臣の諮問機関である法制審議会が、選択的夫婦別姓導入を含む民法改正案を答申して、すでに4半世紀を経過した。最高裁では2015年と2021年の判決で夫婦同姓規定を「合憲」としたものの、その結論は「国会で論ぜられ判断されるべき」として国会での議論を促している。

国内における各種世論調査でも選択的夫婦別姓に賛成が過半数を占めている。さらに国連女性差別撤廃委員会をはじめとして、国連や国際機関も日本政府に対し、民法の差別的規定の廃止を繰り返し勧告し、最近では経団連や経済同友会なども、女性活躍の推進の立場から選択的夫婦別姓を求める要望を提出している。

よって、多様性を認める社会、男女共同参画、基本的人権の尊重の観点から、これら世論の動向や最高裁判所の決定の趣旨も踏まえ、さまざまな価値観や多様性を尊重して「選択肢のある社会」をめざすべきである。国会・政府において選択的夫婦別姓制度の法制化を実現するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
法務大臣

意見第10号

米兵による女性暴行事件に嚴重抗議し再発防止の徹底を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2024年9月17日

提出者 久喜市議会議員
杉野 修
賛成者 久喜市議会議員
田村 栄子
渡辺 昌代

久喜市議会議長 上條 哲弘 様

米兵による女性暴行事件に嚴重抗議し再発防止の徹底を求める意見書

昨年12月、沖縄県で16歳未満の少女を誘拐し、自宅で同意なく性的暴行を加えたとして、那覇地検が嘉手納基地所属の米空軍兵長をわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で起訴したことが明らかとなった。

また、少女への性的暴行という極めて重大事故にもかかわらず3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省、沖縄防衛局や沖縄県警等は、県に対し情報提供をしていないことも明らかとなっている。

さらに、5月26日には新たな米兵による女性暴行致傷事件が発生し、性的目的で女性に暴行を加え全治2週間のけがをさせたことが分かった。

このように相次ぐ米兵による少女・女性に対する暴行事件は、人権と尊厳を踏みにじるものであり断じて容認できるものではなく沖縄県民をはじめ、日本国民の怒りと不安が広がっている。同時に事件発生後、これほどまでに県民、国民に公表が遅れたことについても疑問の声が高まっている。

よって、日本国民の生命、財産、人権と尊厳を守る立場から、米兵の蛮行に対し強い怒りをもって嚴重抗議するとともに、関係機関に対して下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償並びに懇切丁寧なケアを行うこと。

2. 米軍人・軍属等の綱紀肅正の徹底と抜本的かつ具体的で実効性ある再発防止策を講ずること。
3. 米軍の事件・事故については、速やかに情報提供すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣